4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無
(8)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Contracting entity : Koki, Sorimachi Director of Harima Administrative Division, RIKEN.
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : High speed Fizeau interferometer for beamline optics 1 set
(4)　Delivery period : 25, Mar, 2019
(5)　Delivery place : RIKEN Harima Branch
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2018 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
(7)　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 27, Dec, 2018
(8)　Contact point for the notice : Noriko Yamaguchi, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年11月６日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　磯部　篤
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第30―1507―１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量　アクセラレータ型原子力流体解析システムの購入　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期間　平成31年２月28日
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法
①　総価で行う。
②　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。
(4)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
(5)　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川795―１　日本原子力研究開発機構　契約部　契約第１課　電話070―1407―4775
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の問合せ先にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　平成30年11月13日13時30分　茨城県那珂郡東海村大字白方２－４　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　原子力科学研究所　情報交流棟南ウィング１階　センター会議室
(4)　入札書の受領期限　平成31年１月７日15時00分
(5)　開札の日時及び場所　平成31年１月16日14時00分　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　本部　入札室２
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札の条件に違反した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている性能、機能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Atsushi Isobe Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
(2)　Classification of the products to be procured ; 14
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased ; The purchase of Accelerator-based Nuclear CFD Analysis System, 1 set
(4)　Delivery period ; By 28 February 2019
(5)　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan